



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 飛鳥建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗京 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松尾 和昌

TEL 03-6455-8312

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	131,121	11.3	8,252	50.7	7,797	54.4	6,024	37.4
29年3月期	117,807	2.4	5,477	17.8	5,048	16.7	4,383	28.3

(注) 包括利益 30年3月期 6,453百万円 (50.7%) 29年3月期 4,283百万円 (21.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	31.30		20.9	7.8	6.3
29年3月期	22.77		18.3	5.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	102,022	31,770	31.1	164.98
29年3月期	98,125	25,894	26.4	134.48

(参考) 自己資本 30年3月期 31,761百万円 29年3月期 25,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	989	4,473	318	20,785
29年3月期	11,335	791	452	24,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期				3.00	3.00	577	13.2	2.4
30年3月期				4.00	4.00	770	12.8	2.7
31年3月期(予想)				40.00	40.00		15.4	

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式を併合する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	9.7	2,500	8.3	2,400	6.5	1,500	30.9	7.79
通期	136,000	3.7	7,200	12.8	6,900	11.5	5,000	17.0	259.72

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	193,104,360 株	29年3月期	193,104,360 株
30年3月期	586,364 株	29年3月期	583,333 株
30年3月期	192,519,224 株	29年3月期	192,542,089 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	128,216	10.7	8,260	52.1	7,810	54.6	6,305	44.1
29年3月期	115,841	2.2	5,430	10.8	5,051	8.1	4,376	22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	32.75	
29年3月期	22.73	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	98,626	31,523	32.0	163.75
29年3月期	96,981	25,662	26.5	133.30

(参考) 自己資本 30年3月期 31,523百万円 29年3月期 25,662百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	61,000	5.9	2,400	14.1	2,300	12.2	1,400	36.7	7.27
通期	130,000	1.4	6,800	17.7	6,500	16.8	4,700	25.5	244.13

平成31年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、株主総会での承認可決を条件に、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式を併合する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

(1)平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 4円00銭

(2)平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 25円97銭

(3)平成31年3月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益 通期 24円41銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. 受注・売上・繰越高(個別)	26
(1) 受注高・売上高・繰越高	26
(2) 受注工事、完成工事、繰越高工事	27
6. 役員の変動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に、個人消費および民間投資・公共投資が底堅く推移し、全体として緩やかな景気回復基調が続きました。

国内建設市場におきましては、都市部を中心とした再開発、民間設備投資に明るさが見られ、公共投資の動きは底堅く、堅調な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は1,311億円（前連結会計年度比11.3%増）、営業利益は82億円（前連結会計年度比50.7%増）、経常利益は77億円（前連結会計年度比54.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は60億円（前連結会計年度比37.4%増）となりました。

これを報告セグメント別にみますと、土木事業につきましては、完成工事高は736億円（前連結会計年度比10.0%増）、セグメント利益は54億円（前連結会計年度比36.9%増）、建築事業につきましては、完成工事高は558億円（前連結会計年度比12.7%増）、セグメント利益は46億円（前連結会計年度比38.4%増）、開発事業等につきましては、開発事業等売上高は16億円（前連結会計年度比24.5%増）、セグメント利益は1億円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。

なお、当社個別の業績につきましては、次のとおりであります。

受注高につきましては、土木事業は、前事業年度並みの809億円（前事業年度比1.5%減）となりました。建築事業は、採算重視で受注実績を積み上げる一方、取組案件の事業化の遅れなどから、403億円（前事業年度比23.1%減）となりました。これに開発事業等11億円を加え、総受注高は1,224億円となりました。

完成工事高につきましては、工事の順調な進捗により、1,270億円（前事業年度比10.9%増）となりました。これに開発事業等売上高11億円を加え、総売上高は1,282億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結貸借対照表は、前連結会計年度末に対し、資産は現金預金の減少並びに受取手形・完成工事未収入金等及び有価証券の増加等により38億円の増加、負債は未成工事受入金及び預り金の減少等により19億円の減少、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により58億円の増加となり、総資産は1,020億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し4.7ポイント増加し、31.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の計上並びに売上債権の増加及び未成工事受入金の減少等により9億円の資金増加（前連結会計年度は113億円の資金増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により44億円の資金減少（前連結会計年度は7億円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額等により3億円の資金減少（前連結会計年度は4億円の資金減少）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は38億円減少し、207億円（前連結会計年度比15.5%減）となりました。

(4) 今後の見通し

我が国経済の今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が予想されるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や北朝鮮・中東等の地政学的リスク等により、経済全般への影響が懸念されます。

国内建設市場におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの準備が本格化するなかで、労務逼迫等による建設コストの再上昇等の懸念事項を残しております。

このような状況のもと、次期連結会計年度は、引き続き「中期3ヵ年計画（2017～2019年度）」の施策を推進し、持続的成長に向けた事業構造改革の推進を目指してまいります。次期連結会計年度の業績予想は、売上高1,360億円、営業利益72億円、経常利益69億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,727	21,091
受取手形・完成工事未収入金等	44,277	※1 49,221
有価証券	-	1,500
未成工事支出金等	※2 1,560	※2 2,019
繰延税金資産	604	1,162
その他	6,824	5,274
貸倒引当金	△42	△11
流動資産合計	77,952	80,257
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,334	14,642
機械、運搬具及び工具器具備品	3,112	3,949
土地	6,470	7,297
リース資産	70	113
建設仮勘定	-	366
減価償却累計額	△10,237	△11,404
有形固定資産合計	13,750	14,964
無形固定資産	382	633
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,311	※3 4,492
その他	※4 2,102	※4 1,873
貸倒引当金	△379	△200
投資その他の資産合計	6,034	6,165
固定資産合計	20,167	21,763
繰延資産		
株式交付費	5	1
繰延資産合計	5	1
資産合計	98,125	102,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,798	※5 35,946
未成工事受入金	8,433	6,034
預り金	12,891	11,813
完成工事補償引当金	175	201
工事損失引当金	※6 256	※6 414
その他	2,120	3,810
流動負債合計	59,676	58,220
固定負債		
長期借入金	※7 10,000	※7 10,247
環境対策引当金	3	-
退職給付に係る負債	2,009	1,152
その他	542	631
固定負債合計	12,554	12,031
負債合計	72,231	70,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	13,968	19,415
自己株式	△448	△448
株主資本合計	25,288	30,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	952
為替換算調整勘定	5	7
退職給付に係る調整累計額	△221	66
その他の包括利益累計額合計	602	1,026
非支配株主持分	3	8
純資産合計	25,894	31,770
負債純資産合計	98,125	102,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	116,512	129,510
開発事業等売上高	1,294	1,610
売上高合計	117,807	131,121
売上原価		
完成工事原価	※1 105,173	※1 115,239
開発事業等売上原価	1,097	1,303
売上原価合計	106,271	116,543
売上総利益		
完成工事総利益	11,338	14,270
開発事業等総利益	196	307
売上総利益合計	11,535	14,577
販売費及び一般管理費	※2 6,058	※2 6,324
営業利益	5,477	8,252
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	28	29
受取損害賠償金	-	23
受取保険金	0	20
保険解約返戻金	-	13
受取補償金	12	-
その他	29	26
営業外収益合計	75	118
営業外費用		
支払利息	200	166
シンジケートローン手数料	9	207
その他	294	200
営業外費用合計	504	574
経常利益	5,048	7,797
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 13
その他	0	-
特別利益合計	5	13
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 11
減損損失	-	※5 1,079
会員権退会損	6	-
その他	2	84
特別損失合計	8	1,175
税金等調整前当期純利益	5,045	6,635
法人税、住民税及び事業税	756	1,109
法人税等調整額	△56	△502
法人税等合計	699	607
当期純利益	4,345	6,028
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△38	3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,383	6,024

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,345	6,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	134
為替換算調整勘定	△2	1
退職給付に係る調整額	95	288
その他の包括利益合計	△62	424
包括利益	4,283	6,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,321	6,449
非支配株主に係る包括利益	△38	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,248	9,969	△443	21,293
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する当期純利益			4,383		4,383
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,998	△4	3,994
当期末残高	5,519	6,248	13,968	△448	25,288

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	974	7	△317	664	4	21,962
当期変動額						
剰余金の配当						△385
親会社株主に帰属する当期純利益						4,383
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156	△2	95	△62	△0	△62
当期変動額合計	△156	△2	95	△62	△0	3,931
当期末残高	818	5	△221	602	3	25,894

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,248	13,968	△448	25,288
当期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
親会社株主に帰属する当期純利益			6,024		6,024
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,447	△0	5,446
当期末残高	5,519	6,248	19,415	△448	30,734

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	818	5	△221	602	3	25,894
当期変動額						
剰余金の配当						△577
親会社株主に帰属する当期純利益						6,024
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	1	288	424	4	429
当期変動額合計	134	1	288	424	4	5,876
当期末残高	952	7	66	1,026	8	31,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,045	6,635
減価償却費	605	604
減損損失	-	1,079
のれん償却額	3	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△31
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△141	157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△780	△634
受取利息及び受取配当金	△33	△34
支払利息	200	166
為替差損益 (△は益)	10	21
じん肺損害賠償金	36	△4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,982	△4,493
販売用不動産の増減額 (△は増加)	297	86
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△78	11
未収消費税等の増減額 (△は増加)	368	10
未収入金の増減額 (△は増加)	1,153	1,397
その他の資産の増減額 (△は増加)	32	128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△854	△396
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,875	△2,803
預り金の増減額 (△は減少)	1,573	△1,094
未払消費税等の増減額 (△は減少)	136	967
その他の負債の増減額 (△は減少)	61	61
その他	△15	129
小計	12,484	1,972
利息及び配当金の受取額	32	33
利息の支払額	△197	△170
じん肺損害賠償金支払額	△66	△11
法人税等の支払額	△916	△834
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,335	989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	△4,900
有価証券の償還による収入	2,000	3,400
有形固定資産の取得による支出	△263	△1,983
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	△175	△165
投資有価証券の取得による支出	△4	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△72	△928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	52
貸付けによる支出	△19	△25
貸付金の回収による収入	58	28
その他	△321	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791	△4,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	60
長期借入れによる収入	-	10,300
長期借入金の返済による支出	-	△10,044
配当金の支払額	△385	△577
その他	△67	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452	△318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,074	△3,821
現金及び現金同等物の期首残高	14,532	24,606
現金及び現金同等物の期末残高	24,606	20,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結貸借対照表関係)

- 1 ※3 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

2 担保資産

下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
※3 投資有価証券	219百万円	223百万円
※4 投資その他の資産 「その他」(長期保証金)	64	64
計	284	287

3 偶発債務(保証債務)

下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
西松建設㈱	7,401百万円	8,076百万円

- 4 ※2、※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	20百万円	43百万円

5 ※7 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

- ① 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。
- ② 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。
- ③ 各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2017年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ③ 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。
- ④ 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。

- 6 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。連結会計年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
契約極度額	一百万円	10,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	—	10,000

- 7 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
※1 受取手形	一百万円	4百万円
※1 電子記録債権	—	7
※5 支払手形	—	33

(連結損益計算書関係)

- 1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	56百万円	248百万円

- 2 ※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	2,427百万円	2,550百万円
退職給付費用	101	92

- 3 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	465百万円	482百万円

- 4 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	4百万円	2百万円
土地	—	10
その他	—	1
計	4	13

- 5 ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	一百万円	11百万円
計	—	11

6 ※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額
東京都	遊休資産	土地、建物及び備品	888百万円
山梨県	事業用資産	構築物、機械装置及びのれん等	191百万円

当社グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している単位毎に、遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、当社が東京都に保有する社員寮を廃止したことに伴い、当該資産は遊休資産となった。これにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地714百万円、建物153百万円、備品19百万円)として特別損失に計上した。

また、上記事業用資産については、当初予定していた収益力が見込めない見通しとなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(構築物161百万円、機械装置3百万円、のれん26百万円、その他0百万円)として特別損失に計上した。

なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっている。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づいて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引いて算定している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業を主体として、当社保有の不動産に関する事業全般及びその他を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業分野別のセグメントを中心に構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発事業等」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建築事業」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「開発事業等」は不動産の開発・販売・賃貸等並びに土木事業及び建築事業のいずれにも属さないその他の事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	66,957	49,554	1,294	117,807	—	117,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	109	109	△109	—
計	66,957	49,554	1,403	117,916	△109	117,807
セグメント利益	4,000	3,329	107	7,437	△1,960	5,477
セグメント資産	62,608	25,841	9,157	97,606	518	98,125
その他の項目						
減価償却費	193	120	286	601	—	601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288	188	221	698	—	698

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,960百万円には、セグメント間取引消去△109百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,851百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額518百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産526百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	73,641	55,868	1,610	131,121	—	131,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	124	124	△124	—
計	73,641	55,868	1,734	131,245	△124	131,121
セグメント利益	5,478	4,609	126	10,215	△1,962	8,252
セグメント資産	62,515	27,241	11,871	101,627	395	102,022
その他の項目						
減価償却費	148	110	341	600	—	600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	686	263	1,980	2,930	—	2,930

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,962百万円には、セグメント間取引消去△124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,837百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額395百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産404百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	13,766	土木事業・建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
減損損失	528	356	193	1,079	—	1,079

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	134.48円	164.98円
1株当たり当期純利益	22.77円	31.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,383	6,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,383	6,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,542	192,519

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,894	31,770
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3	8
(うち非支配株主持分(百万円))	(3)	(8)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,890	31,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	192,521	192,517

(重要な後発事象)

当社は、本日(平成30年5月15日)開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第75回定時株主総会に、株式併合及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議した。

なお、詳細については、本日別途開示した「株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおりである。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,606	20,015
受取手形	180	2
電子記録債権	-	7
完成工事未収入金	43,673	47,234
有価証券	-	1,500
販売用不動産	497	410
未成工事支出金	1,434	1,478
繰延税金資産	596	1,162
その他	6,170	4,914
貸倒引当金	△42	△8
流動資産合計	77,118	76,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,661	13,595
減価償却累計額	△7,374	△7,659
建物(純額)	6,287	5,935
構築物	396	396
減価償却累計額	△313	△320
構築物(純額)	82	75
機械及び装置	1,756	1,686
減価償却累計額	△1,326	△1,315
機械及び装置(純額)	429	370
車両運搬具	83	85
減価償却累計額	△75	△70
車両運搬具(純額)	8	14
工具器具・備品	1,255	1,250
減価償却累計額	△1,087	△1,110
工具器具・備品(純額)	167	140
土地	6,470	6,997
リース資産	70	57
減価償却累計額	△36	△31
リース資産(純額)	33	25
建設仮勘定	-	360
有形固定資産合計	13,479	13,920
無形固定資産	344	377

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,311	4,482
関係会社株式	0	1,530
出資金	234	226
長期貸付金	305	291
従業員に対する長期貸付金	23	33
破産更生債権等	179	0
長期前払費用	59	53
繰延税金資産	0	-
その他	1,298	1,192
貸倒引当金	△379	△200
投資その他の資産合計	6,033	7,609
固定資産合計	19,857	21,907
繰延資産		
株式交付費	5	1
繰延資産合計	5	1
資産合計	96,981	98,626
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,192	1,902
電子記録債務	11,707	11,468
工事未払金	21,337	20,722
リース債務	14	12
未払法人税等	588	814
未成工事受入金	8,433	5,589
預り金	12,891	11,800
完成工事補償引当金	184	202
工事損失引当金	256	414
その他	1,448	2,475
流動負債合計	59,055	55,401
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	22	16
繰延税金負債	-	114
退職給付引当金	1,787	1,153
環境対策引当金	3	-
資産除去債務	60	60
その他	389	356
固定負債合計	12,263	11,700
負債合計	71,318	67,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金	2,980	2,980
その他資本剰余金	3,268	3,268
資本剰余金合計	6,248	6,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,523	19,251
利益剰余金合計	13,523	19,251
自己株式	△448	△448
株主資本合計	24,843	30,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	818	952
評価・換算差額等合計	818	952
純資産合計	25,662	31,523
負債純資産合計	96,981	98,626

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	114,625	127,077
開発事業等売上高	1,215	1,139
売上高合計	115,841	128,216
売上原価		
完成工事原価	103,866	113,460
開発事業等売上原価	978	776
売上原価合計	104,844	114,236
売上総利益		
完成工事総利益	10,759	13,617
開発事業等総利益	237	363
売上総利益合計	10,997	13,980
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163	172
従業員給料手当	2,151	2,327
退職給付費用	98	86
法定福利費	354	371
福利厚生費	32	38
修繕維持費	28	17
事務用品費	141	88
通信交通費	260	264
動力用水光熱費	53	46
調査研究費	66	96
研究開発費	465	481
広告宣伝費	48	56
交際費	147	175
寄付金	15	5
地代家賃	287	345
減価償却費	126	68
租税公課	331	357
保険料	12	18
雑費	781	702
販売費及び一般管理費合計	5,566	5,719
営業利益	5,430	8,260
営業外収益		
受取利息	4	7
有価証券利息	2	2
受取配当金	28	29
受取損害賠償金	-	23
受取保険金	0	19
受取補償金	12	-
その他	27	20
営業外収益合計	76	103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	200	163
シンジケートローン手数料	9	207
その他	246	183
営業外費用合計	456	554
経常利益	5,051	7,810
特別利益		
固定資産売却益	4	2
その他	0	-
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除却損	2	46
減損損失	-	888
会員権退会損	6	-
その他	0	37
特別損失合計	8	972
税引前当期純利益	5,047	6,840
法人税、住民税及び事業税	720	1,044
法人税等調整額	△48	△510
法人税等合計	671	534
当期純利益	4,376	6,305

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,268	6,248	9,532	9,532
当期変動額						
剰余金の配当					△385	△385
当期純利益					4,376	4,376
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	3,991	3,991
当期末残高	5,519	2,980	3,268	6,248	13,523	13,523

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△443	20,856	974	974	21,831
当期変動額					
剰余金の配当		△385			△385
当期純利益		4,376			4,376
自己株式の取得	△4	△4			△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△156	△156	△156
当期変動額合計	△4	3,987	△156	△156	3,830
当期末残高	△448	24,843	818	818	25,662

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,268	6,248	13,523	13,523
当期変動額						
剰余金の配当					△577	△577
当期純利益					6,305	6,305
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	5,728	5,728
当期末残高	5,519	2,980	3,268	6,248	19,251	19,251

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△448	24,843	818	818	25,662
当期変動額					
剰余金の配当		△577			△577
当期純利益		6,305			6,305
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			134	134	134
当期変動額合計	△0	5,727	134	134	5,861
当期末残高	△448	30,571	952	952	31,523

5. 受注・売上・繰越高 (個別)

(1) 受注高、売上高、繰越高

①受注高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	土 木	国内官公庁	68,499	50.4%	61,295	50.1%	△ 7,203	△ 10.5%
		国内民間	6,484	4.8%	17,805	14.6%	11,321	174.6%
		海 外	7,189	5.3%	1,867	1.5%	△ 5,322	△ 74.0%
		計	82,173	60.5%	80,969	66.2%	△ 1,204	△ 1.5%
	建 築	国内官公庁	9,230	6.8%	2,396	1.9%	△ 6,834	△ 74.0%
		国内民間	40,441	29.8%	34,877	28.5%	△ 5,564	△ 13.8%
		海 外	2,735	2.0%	3,045	2.5%	309	11.3%
		計	52,407	38.6%	40,318	32.9%	△12,088	△ 23.1%
	合 計	国内官公庁	77,729	57.2%	63,692	52.0%	△14,037	△ 18.1%
		国内民間	46,925	34.6%	52,683	43.1%	5,757	12.3%
		海 外	9,925	7.3%	4,912	4.0%	△ 5,012	△ 50.5%
		計	134,580	99.1%	121,287	99.1%	△13,292	△ 9.9%
開発事業等			1,215	0.9%	1,139	0.9%	△ 76	△ 6.3%
合 計			135,796	100.0%	122,427	100.0%	△13,369	△ 9.8%

②売上高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	土 木	国内官公庁	56,626	48.9%	59,905	46.7%	3,279	5.8%
		国内民間	7,801	6.7%	8,599	6.7%	798	10.2%
		海 外	2,361	2.0%	4,496	3.5%	2,134	90.4%
		計	66,789	57.6%	73,002	56.9%	6,212	9.3%
	建 築	国内官公庁	8,312	7.2%	5,436	4.2%	△ 2,876	△ 34.6%
		国内民間	34,593	29.9%	41,913	32.7%	7,320	21.2%
		海 外	4,929	4.3%	6,724	5.3%	1,795	36.4%
		計	47,836	41.4%	54,075	42.2%	6,238	13.0%
	合 計	国内官公庁	64,939	56.1%	65,342	50.9%	403	0.6%
		国内民間	42,395	36.6%	50,513	39.4%	8,118	19.1%
		海 外	7,291	6.3%	11,221	8.8%	3,929	53.9%
		計	114,625	99.0%	127,077	99.1%	12,451	10.9%
開発事業等			1,215	1.0%	1,139	0.9%	△ 76	△ 6.3%
合 計			115,841	100.0%	128,216	100.0%	12,375	10.7%

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	100,869	57.3%	102,259	60.0%	1,389	1.4%
		国内民間	21,879	12.4%	31,085	18.2%	9,205	42.1%
		海 外	5,193	2.9%	2,564	1.5%	△ 2,628	△ 50.6%
		計	127,942	72.6%	135,909	79.7%	7,966	6.2%
	建 築	国内官公庁	9,416	5.3%	6,376	3.8%	△ 3,040	△ 32.3%
		国内民間	33,645	19.1%	26,609	15.6%	△ 7,036	△ 20.9%
		海 外	5,230	3.0%	1,550	0.9%	△ 3,679	△ 70.4%
		計	48,292	27.4%	34,536	20.3%	△13,756	△ 28.5%
	合 計	国内官公庁	110,286	62.6%	108,635	63.8%	△ 1,650	△ 1.5%
		国内民間	55,524	31.5%	57,694	33.8%	2,169	3.9%
		海 外	10,423	5.9%	4,115	2.4%	△ 6,308	△ 60.5%
		計	176,234	100.0%	170,445	100.0%	△ 5,789	△ 3.3%
開発事業等		—	— %	—	— %	—	— %	
合 計		176,234	100.0%	170,445	100.0%	△ 5,789	△ 3.3%	

(2) 受注工事、完成工事、繰越工事

(主な受注工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
地方共同法人日本下水道事業団 東京都 黒部川電力株式会社 東京建物株式会社・株式会社タカラ レーベン 国土交通省	石巻市石巻港排水ポンプ場他2施設復興建設工事その2 芝浦水再生センター導水渠立坑設置工事 新姫川第六発電所新設工事のうち土木工事 (I工区) Brillia湘南 辻堂海浜公園 新築工事 神田税務署 (17) 建築改修その他工事

(主な完成工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
福島県 国土交通省 国土交通省 外務省 ヒューリック株式会社	道路橋りょう整備 (再復) 工事 (トンネル) 国道45号 陸前高田道路工事 長門俵山道路大寧寺第3トンネル北工事 在パプアニューギニア日本国大使館 事務所・公邸・宿舎 新営工事 (仮称) 板橋富士ビル建替計画 新築工事

(主な繰越工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
独立行政法人都市再生機構 東京都 国土交通省 東京建物株式会社・日本土地建物株式 会社 安田不動産株式会社	志津川中央地区外整備工事 吾嬬ポンプ所施設再構築その4工事 宮古盛岡横断道路 岩井地区トンネル工事 Brillia Tower八王子 新築工事 (仮称) 日本橋浜町3-20計画新築工事

6. 役員の変動

(1) 新任取締役候補 (平成30年6月28日付予定)

氏名	新役職	現役職
相原 敬	取締役	—

(注) 新任取締役候補者 相原 敬氏 (大阪ガス住宅設備株式会社 監査役) は、社外取締役である。

(2) 退任予定取締役 (平成30年6月28日付予定)

氏名	退任後	現役職
品治 利典	退職	取締役

(注) 退任予定取締役 品治 利典氏は、社外取締役である。

(3) 補欠監査役候補 (平成30年6月28日付予定)

氏名	新役職	現役職
半場 秀	監査役	—

(注) 補欠監査役候補者 半場 秀氏 (弁護士 島田法律事務所) は、社外監査役である。